マンスリーレポート

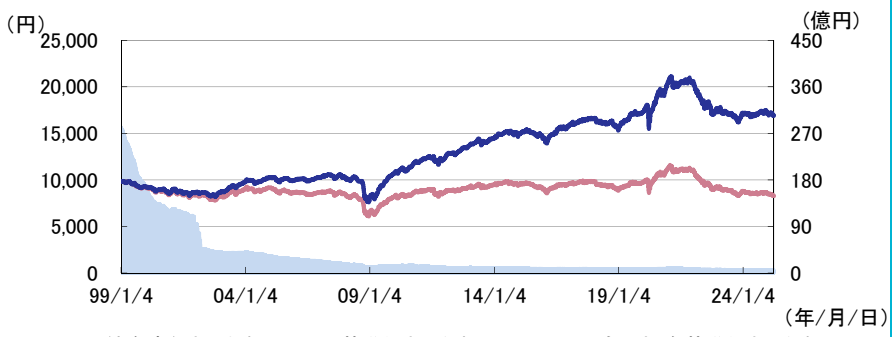
ＭＨＡＭ ＵＳインカムオープンＡコース（為替ヘッジあり）

2025/3/31現在
追加型投信／海外／債券

設定日	1997/1/31					設定来高値	11,593円 2021/1/26
信託期間	無期限	基準価額（前月末比）	8,313円	（−115円）		設定来安値	6,120円 2008/12/15
決算日	原則1月、7月の30日	純資産総額（前月末比）	633百万円	（−9百万円）			

※基準価額は10,000口当たり。設定来高値／安値は1999年1月4日以降のもの。

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 （期間：1999/1/4～ 2025/3/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,829円)に合わせて指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−1.4%
3ヵ月	−1.1%
6ヵ月	−2.8%
1年	−1.3%
3年	−11.9%
5年	2.3%
10年	11.0%
1999/1/4～	72.2%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第44期	2019/07/30	120円	第50期	2022/08/01	120円
第45期	2020/01/30	120円	第51期	2023/01/30	120円
第46期	2020/07/30	120円	第52期	2023/07/31	120円
第47期	2021/02/01	120円	第53期	2024/01/30	120円
第48期	2021/07/30	120円	第54期	2024/07/30	120円
第49期	2022/01/31	120円	第55期	2025/01/30	120円
			設定来分配金累計額		7,010円

ポートフォリオの状況

外国債現物	96.4%	453銘柄	高格付け債	50.0%	220銘柄
			ハイイールド債	39.6%	224銘柄
			株式関連債等	6.8%	10銘柄
外国株現物等	0.0%	1銘柄			
その他資産	3.6%				
外国債先物	0.0%				

・外国株現物等には優先株および新株予約権証券が含まれます。
・株式関連債等は転換社債、優先株、新株予約権証券および普通株等によって構成されます。
・その他資産は、100%から外国債現物および外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率	98.11%
平均利回り（終利）	5.57%
平均直利	5.23%

・為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。
・平均利回り（終利）は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。
・原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

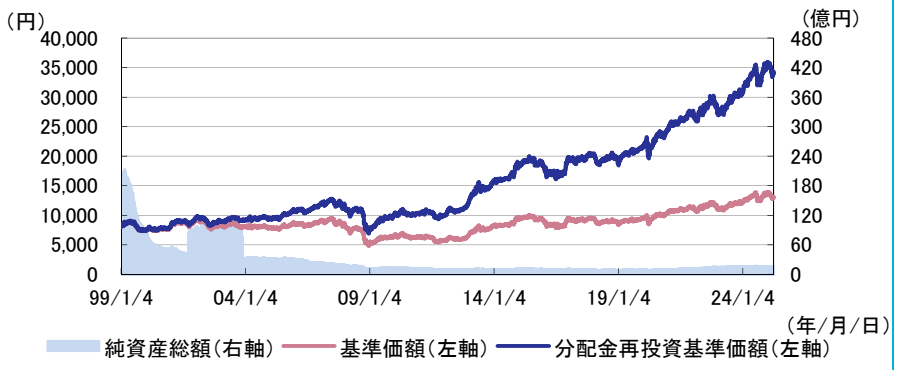
ＭＨＡＭ ＵＳインカムオープンＢコース（為替ヘッジなし）

2025/3/31現在
追加型投信／海外／債券

設定日	1997/1/31					設定来高値	13,915円	2024/12/27
信託期間	無期限	基準価額（前月末比）	13,005円	（−152円）		設定来安値	4,792円	2008/12/18
決算日	原則1月、7月の30日	純資産総額（前月末比）	1,492百万円	（−37百万円）				

※基準価額は10,000口当たり。設定来高値／安値は1999年1月4日以降のもの。

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：1999/1/4～ 2025/3/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。1999年1月4日の当ファンドの基準価額(8,268円)に合わせて指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−1.2%
3ヵ月	−5.4%
6ヵ月	4.1%
1年	2.8%
3年	24.2%
5年	64.1%
10年	77.2%
1999/1/4～	310.7%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第44期	2019/07/30	140円	第50期	2022/08/01	140円
第45期	2020/01/30	140円	第51期	2023/01/30	140円
第46期	2020/07/30	140円	第52期	2023/07/31	140円
第47期	2021/02/01	140円	第53期	2024/01/30	140円
第48期	2021/07/30	140円	第54期	2024/07/30	140円
第49期	2022/01/31	140円	第55期	2025/01/30	140円
			設定来分配金累計額		10,620円

ポートフォリオの状況

外国債現物	97.2%	453銘柄	高格付け債	50.4%	220銘柄
			ハイイールド債	39.9%	224銘柄
			株式関連債等	6.9%	10銘柄
外国株現物等	0.0%	1銘柄			
その他資産	2.8%				
外国債先物	0.0%				

・外国株現物等には優先株および新株予約権証券が含まれます。
・株式関連債等は転換社債、優先株、新株予約権証券および普通株等によって構成されます。
・その他資産は、100%から外国債現物および外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率	0.00%
平均利回り（終利）	5.57%
平均直利	5.23%

・為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。
・平均利回り（終利）は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。
・原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

MHAM USインカムオープン

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

2025/3/31現在

高格付け債の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	終利	修正デュレーション	比率	種別／業種
1	米国国債	4.625%	2044/11/15	AA+	4.66%	12.6	3.1%	--
2	米国国債	4.750%	2053/11/15	AA+	4.67%	15.4	2.0%	--
3	ビストラ・オペレーションズ	5.125%	2025/05/13	BBB-	4.11%	0.1	0.7%	公益事業
4	バカルディ	2.750%	2026/07/15	BBB-	4.67%	1.2	0.7%	食品・飲料・タバコ
5	コンチネンタル・リソーシズ	4.375%	2028/01/15	BBB-	5.14%	2.6	0.7%	エネルギー
	高格付け債全体の平均	4.914%		BBB+	5.20%	5.9		

格付け、修正デュレーションについては、次頁の説明をご参照ください。

高格付け債（社債）の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
ビストラ・オペレーションズ	エネルギー会社。エネルギー生産および発電サービスに注力する。住宅および商工業向けに世界各地で事業を展開。
バカルディ	蒸留酒メーカー。ラム、スコッチウィスキー、ウォッカ、ジン、テキーラ、ベルモットを製造する。世界各地で事業を展開。
コンチネンタル・リソーシズ	石油・ガス会社。オクラホマシティを拠点とし、米国の原油指向型オンショアプレイにおいて探鉱・生産に従事。ノースダコタとモンタナ両州にまたがるバッケンのほか、オクラホマ州で最近発見されたSCOOPプレイおよびノースウェスト・カナ・プレイでの借地権と生産のストラテジーに注力する。

ハイイールド債の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	終利	修正デュレーション	比率	種別／業種
1	フォード・モーター・クレジット	4.000%	2030/11/13	BB+	6.16%	4.8	0.9%	自動車・自動車部品
2	AGイシュアー	6.250%	2028/03/01	B	6.89%	2.6	0.7%	金融サービス
3	センティーン	4.625%	2029/12/15	BB+	5.69%	4.1	0.6%	ヘルスケア機器・サービス
4	OCI	6.700%	2033/03/16	BB+	5.66%	6.2	0.5%	素材
5	サンタンデール銀行	8.000%	2034/02/01	BB+	7.34%	6.3	0.5%	銀行
	ハイイールド債全体の平均	6.235%		BB-	6.93%	3.8		

格付け、修正デュレーションについては、次頁の説明をご参照ください。

ハイイールド債の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
フォード・モーター・クレジット	小売割賦販売、リース契約、直接金融を一般消費者、政府機関、企業に提供する自動車金融サービス会社。
AGイシュアー	富裕層向けの資産管理サービス等を手掛ける金融サービス会社。
センティーン	マルチラインヘルスケアソリューション会社。全国および海外の個人向けに事業を展開。専門サービスには、メディケイトおよびメディケア医療プラン、治療コンプライアンス、ナース・トリアージなどが含まれる。

株式関連債等の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	比率	種別／業種
1	アクソン・エンタープライズ	0.500%	2027/12/15	1.2%	資本財
2	シェフズ・ウェアハウス	2.375%	2028/12/15	1.0%	生活必需品流通・小売り
3	クラウドフレア	0.000%	2026/08/15	1.0%	ソフトウェア・サービス
4	ハブスポット	0.375%	2025/06/01	0.9%	ソフトウェア・サービス
5	フレッシュペット	3.000%	2028/04/01	0.7%	食品・飲料・タバコ
	株式関連債全体の平均	1.055%			

左記の表では転換社債についてのみクーポンおよび償還日を表示しています。

株式関連債等の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
アクソン・エンタープライズ	公共安全テクノロジー開発・製造・販売会社。法執行機関・軍隊向け、および自衛用の製品とソリューションを提供。世界で事業を展開。
シェフズ・ウェアハウス	大手専門食品流通会社。米国で事業を展開。レストランなどを保有・運営するシェフの特別なニーズへの対応に注力する。供給先は、レストラン・高級料理店・カントリークラブ・ホテル・ケータリング・料理学校・専門食料品店など。
クラウドフレア	ソフトウエアソリューション会社。ソフトウエアソリューションを設計、開発する。負荷分散、ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開する。

組入比率は、マザーファンドの現物に対する比率を表示しています。業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ＭＨＡＭ ＵＳインカムオープン

＜ マザーファンドの資産組入状況 と運用コメント＞

2025/3/31現在

残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	5.4%
1年以上3年未満	20.8%
3年以上5年未満	27.9%
5年以上7年未満	16.8%
7年以上10年未満	16.8%
10年以上	12.4%
修正デュレーション	4.7

・修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

公社債の格付け別組入比率

格付け	比率
AAA	0.0%
AA	7.5%
A	8.2%
BBB	36.2%
BB	21.0%
B	18.0%
CCC	1.7%
CC	0.0%
C	0.0%
D	0.0%
無格付け	7.4%

・格付けはS&P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS&Pに準拠）

・組入比率は、マザーファンドの公社債現物に対する比率を表示しています。

投資環境

3月は、ハイイールド債市場及び株式関連債市場が下落した一方、高格付け債市場は概ね横ばいとなりました。
ハイイールド債市場は、上旬はドイツの大規模財政拡張期待を受けた欧州金利の上昇や米大統領による景気後退の容認発言などを受け下落しました。その後は上昇する場面があったものの、米自動車関税の導入表明などを受け下落しました。高格付け債市場は、上旬の欧州金利の上昇などが下落要因となった一方で、米景気減速懸念などが上昇要因となり、月間では概ね横ばいとなりました。
米ドルは、対円で概ね横ばいとなりました。上旬は米国の景気減速懸念などを背景に下落する場面がありましたが、中旬以降は米大統領が相互関税に柔軟な姿勢を示したことなどが好感され上昇し、月間では概ね横ばいとなりました。

運用概況

資産配分については、高格付け債、ハイイールド債を中心としたポートフォリオを維持しました。高格付け債については、社債を選好して組み入れました。

今後の運用方針

米国景気が深刻な後退局面を回避するとの見方などは引き続き社債市場の下支え要因になると考えます。ただし、足元では強弱入り混じる経済指標の発表などを背景に利下げペースを巡る不透明感が高まっていることや、米政権による輸入関税引き上げや移民政策などの動向には留意する必要があるとみています。なお、引き続き、信用環境の引き締まり等の兆候などは注視してまいります。
資産配分については、高格付け債およびハイイールド債を中心としたポートフォリオとし、高格付け債については、社債の割合を高めに維持する方針です。株式関連債については、利回りを重視しつつも、株価との連動性についても意識した銘柄選択を実施します。
個別銘柄選択においては、発行会社の有する手元流動性、経営陣の質、実物資産の価値を重視します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

MHAM USインカムオープンAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）は、主として米国の国債、アセットバック証券等の高格付け債や転換社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、米国の債券市場3セクター（高格付け債・株式関連債・ハイイールド債）に分散投資します。

◆マクロ経済分析・景気サイクル局面分析等を通じて経済の大きなトレンドを捉え、様々な景気・金利局面に応じて米国の債券市場3セクターの相対価値を判断し、これらを効果的に組み合わせることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆各ファンドは「LA USインカムマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 様々な景気・金利局面により、それぞれ異なる動きをする3つのセクターを効果的に組み合わせ、安定的なリターンの確保を目指します。

3. マザーファンドの運用は、ロード・アベット社（正式名称：ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー）が行います。

◆運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。

4. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。

◆Aコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。

◆Bコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

◆AコースとBコースの間でスイッチング（乗換え）ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。

※スイッチングの際は、購入時手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

金利変動リスク
一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

株価変動リスク
転換社債等の株式関連債は、一般的に不況からの回復局面では、企業収益の回復によりその価値が増加し、景気後退局面では企業収益の悪化によりその価値が減少します。また、発行体の株価の変動により価格が変動することや、株式市場全体の相場変動によって価格が変動することがあります。株式への投資を行っている場合には、投資する企業の株価の下落は、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク
各ファンドが投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合（各ファンドが投資対象とする公社債のうち、ハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の変化により債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体がこうした状況に陥る可能性も高いと考えられます。）には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク
Aコースでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。Bコースでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク
各ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	購入申込受付日から起算して6営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（1997年1月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・各ファンドにおいて信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年1月および7月の各30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.815%（税抜1.65%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、LA USインカムマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロード・アベット社）に対する報酬（各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.375%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース
スルガ銀行株式会社	登録金融機関　東海財務局長（登金）第8号	〇					□	□
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	〇	〇	〇			□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	〇		〇	〇		□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	〇	〇	〇			□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	〇	〇	〇	〇		□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	〇	〇	〇	〇		□	□
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	〇	〇	〇	〇		□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	〇		〇			□	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	〇		〇	〇		※1	※1
株式会社肥後銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第3号	〇					※1	※1
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	〇					※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　　2025年4月9日現在
〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇					□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）